

平成28年 9 月

青森県議会第287回定例会

むつ小川原石油備蓄株式会社経営状況説明書

青 森 県

むつ小川原石油備蓄株式会社経営状況説明書を地方自治法
第243条の3第2項の規定により提出する。

平成28年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 平成28年度事業計画

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年度は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約により、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業業務を実施するものである。

受託作業収入（予算額） 6,240,652,000円

2 平成27年度事業実績

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年度は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約により、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業業務を実施したものである。

受託作業収入（実績額） 5,365,063,806円

3 平成27年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流 動 資 産			流 動 負 債		
預 金			未 払 金		
普通預金	238,385,393		未払租税公課	5,964,782	
定期預金	2,200,000,000	2,438,385,393	その他の未払金	780,817,778	
営業未収金		21,455,915	未払給与	6,317,103	793,099,663
仮払金		284,578	未払法人税等		
前払費用		1,993,655	未払法人税	37,287,900	
未収消費税等		140,771,474	未払地方法人税	2,011,800	
繰延税金資産		39,175,504	未払都道府県民税	1,537,900	
その他			未払市町村民税	3,775,900	
その他の未収金	1,788		未払事業税	10,597,400	59,732,200
その他の雑流動資産	544,477	546,265	未払地方法人特別税	4,521,300	
流動資産合計		2,642,612,784	預り金		
固 定 資 産			源泉控除金		3,944,691
有形固定資産			賞与引当金		
建物	17,109,900		賞与引当金		100,205,127
減価償却累計額	△3,034,607	14,075,293	その他		
構築物	2,442,800		職員預り金		375,992
減価償却累計額	△2,442,796	4	流動負債合計		957,357,673
工具器具及び備品	50,934,929		固 定 負 債		
減価償却累計額	△48,582,271	2,352,658	退職給付引当金		
有形固定資産合計		16,427,955	退職給付引当金		1,175,592,000
無形固定資産			固定負債合計		1,175,592,000
施設利用権		1,725,578	負 債 合 計		2,132,949,673
無形固定資産合計		1,725,578	純 資 産 の 部		
投資その他の資産			株 主 資 本		
投資有価証券	200,000		資 本 金		50,000,000
長期前払費用	666,958		利益剰余金		
長期差入保証金	6,709,683		利益準備金		12,500,000
繰延税金資産	397,785,121	405,361,762	その他利益剰余金		
投資その他の資産合計		405,361,762	別途積立金	120,000,000	
固定資産合計		423,515,295	繰越利益剰余金	750,678,406	870,678,406
資 産 合 計		3,066,128,079	利益剰余金合計		883,178,406
			株主資本合計		933,178,406
			純 資 産 合 計		933,178,406
			負債及び純資産合計		3,066,128,079

(2) 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
受託作業収入		5,365,063,806
受託作業原価		4,771,767,749
売上総利益		593,296,057
一般管理費		417,470,739
営業利益		175,825,318
営業外収益		
受取利息	355,627	
還付加算金	274,800	
原子力立地給付金	777,600	
その他	381,510	1,789,537
經常利益		177,614,855
税引前当期純利益		177,614,855
法人税、住民税及び事業税		
当期法人税	45,669,800	
当期都道府県民税	1,918,900	
当期市町村民税	4,733,600	
当期事業税	12,982,000	
当期所得税(国税)	53,343	
当期所得税(地方税)	11,541	
当期地方法人特別税	5,538,600	
当期地方法人税	2,011,800	
当期復興特別所得税	1,114	72,920,698
法人税等調整額		△1,496,529
当期純利益		106,190,686

(3) 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利 剰 余 合 計		
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	50,000,000	12,500,000	120,000,000	739,487,720	871,987,720	921,987,720	921,987,720
当 期 変 動 額							
剰余金の配当				△95,000,000	△95,000,000	△95,000,000	△95,000,000
当 期 純 利 益				106,190,686	106,190,686	106,190,686	106,190,686
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	11,190,686	11,190,686	11,190,686	11,190,686
当 期 末 残 高	50,000,000	12,500,000	120,000,000	750,678,406	883,178,406	933,178,406	933,178,406

個別注記表

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 次期賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上

退職給付引当金 当期末に発生していると認められる金額を計上

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 54,059,674円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 譲渡制限株式 5,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月25日の第36期定時株主総会において、次のとおり決議された。

① 配当金の総額 95,000,000円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 19,000円

④ 基準日 平成27年3月31日

⑤ 効力発生日 平成27年6月26日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月24日の第37期定時株主総会において、次のとおり決議された。

① 配当金の総額 95,000,000円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 19,000円

④ 基準日 平成28年3月31日

⑤ 効力発生日 平成28年6月27日

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	397,152,170円
賞与引当金	34,039,682円
未払事業税	5,135,822円
減価償却超過額	587,884円
一括償却資産	45,067円
繰延税金資産合計	436,960,625円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律（法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（法律第13号）」が成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなった。

これに伴い、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する適用実効税率を34.51%から33.97%に変更し、平成30年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する適用実効税率を34.51%から33.76%に変更した。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は9,180千円減少し、法人税等調整額は同額増加している。

5 一株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 186,635円68銭
(2) 1株当たり当期純利益 21,238円13銭